

貸借対照表
2023年 8月 31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	112,547,153	111,043,710	1,503,443
未収金	143,696	147,822	△ 4,126
前払金	769,887	341,428	428,459
仮払金	606,988	1,016,323	△ 409,335
流動資産合計	114,067,724	112,549,283	1,518,441
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
初動支援準備資産	125,055,062	146,054,066	△ 20,999,004
現金預金	(56,685,181)	(80,707,265)	
貯蔵品	(24,234,540)	(24,234,540)	
前払金	(1,196,930)	(0)	
仮払金	(42,159,473)	(39,554,386)	
車両運搬具	(778,938)	(1,557,875)	
特定資産合計	125,055,062	146,054,066	△ 20,999,004
(2) その他固定資産			
建物	708,362	801,734	△ 93,372
什器備品	650,071	789,846	△ 139,775
敷金	5,024,015	5,024,015	0
長期貸付金	3,055,095	3,665,681	△ 610,586
その他固定資産合計	9,437,543	10,281,276	△ 843,733
固定資産合計	134,492,605	156,335,342	△ 21,842,737
資産合計	248,560,329	268,884,625	△ 20,324,296
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,807,518	21,143,499	△ 12,335,981
預り金	229,768	410,752	△ 180,984
流動負債合計	9,037,286	21,554,251	△ 12,516,965
負債合計	9,037,286	21,554,251	△ 12,516,965
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	103,651,545	112,313,307	△ 8,661,762
受取寄付金	12,620,758	12,620,758	0
指定正味財産合計	116,272,303	124,934,065	△ 8,661,762
2. 一般正味財産			
正味財産合計	123,250,740	122,396,309	854,431
負債及び正味財産合計	239,523,043	247,330,374	△ 7,807,331
	248,560,329	268,884,625	△ 20,324,296

正味財産増減計算書

2022年 9月 1日 から2023年 8月 31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等			
受取国庫補助金	80,278,000	87,380,000	△ 7,102,000
受取補助金等振替額	236,403,148	266,564,457	△ 30,161,309
受取補助金等計	316,681,148	353,944,457	△ 37,263,309
受取寄付金			
受取寄付金	175,672	3,958,471	△ 3,782,799
受取寄付金振替額	9,493,839	10,471,335	△ 977,496
受取寄付金計	9,669,511	14,429,806	△ 4,760,295
雑収益			
受取利息	56,204	85,999	△ 29,795
為替差益	9,028,556	7,763,163	1,265,393
雑収益	368	9,485	△ 9,117
雑収益計	9,085,128	7,858,647	1,226,481
経常収益計	335,435,787	376,232,910	△ 40,797,123
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	17,260,000	13,307,500	3,952,500
給料手当	98,452,517	114,071,231	△ 15,618,714
通勤費	260,630	347,492	△ 86,862
法定福利費	5,165,181	4,562,915	602,266
福利厚生費	1,266,982	428,660	838,322
旅費交通費	56,056,659	48,554,325	7,502,334
通信運搬費	3,047,058	4,148,612	△ 1,101,554
減価償却費	1,213,397	660,820	552,577
消耗什器備品費	652,034	4,253,836	△ 3,601,802
消耗品費	2,443,941	2,842,632	△ 398,691
修繕費	181,255	141,443	39,812
印刷製本費	7,552,203	7,147,895	404,308
光熱水料費	1,892,878	1,958,367	△ 65,489
賃借料	8,433,993	10,932,900	△ 2,498,907
保険料	1,151,137	1,088,827	62,310
諸謝金	6,427,755	6,066,350	361,405
租税公課	266,380	602,271	△ 335,891
研修費	41,720	30,520	11,200
支払寄付金	0	779,766	△ 779,766
委託費	50,441,438	37,585,163	12,856,275
支払助成金	12,703,297	18,648,697	△ 5,945,400
会議費	18,349,611	6,520,840	11,828,771
事務所家賃	9,637,447	12,040,954	△ 2,403,507
諸会費	429,917	156,338	273,579
支援物資購入費	20,514,177	41,873,188	△ 21,359,011
支払手数料	2,949,218	2,802,319	146,899
為替差損	296,329	0	296,329
接待交際費	13,650	0	13,650
雑費	85,399	90,711	△ 5,312
事業費計	327,186,203	341,644,572	△ 14,458,369
管理費			
役員報酬	2,790,000	2,092,500	697,500
給料手当	1,522,189	1,942,162	△ 419,973
通勤費	45,990	44,112	1,878
福利厚生費	144	187	△ 43
法定福利費	268,062	265,638	2,424
会議費	392	398	△ 6
交際費	29,150	0	29,150
旅費交通費	606	0	606

通信運搬費	6,105	5,086	1,019
減価償却費	94,367	2,604	91,763
消耗品費	296	244	52
印刷製本費	582	534	48
光熱水料費	4,390	6,483	△ 2,093
賃借料	5,816	5,180	636
保険料	73	64	9
租税公課	10,200	200	10,000
顧問料	1,547,700	1,536,700	11,000
業務委託費	715,231	725,512	△ 10,281
事務所家賃	41,008	68,846	△ 27,838
支払手数料	28,903	28,803	100
為替差損	17	0	17
雜費	63	2,880	△ 2,817
管理費計	7,111,284	6,728,133	383,151
経常費用計	334,297,487	348,372,705	△ 14,075,218
評価損益等調整前当期経常増減額	1,138,300	27,860,205	△ 26,721,905
当期経常増減額	1,138,300	27,860,205	△ 26,721,905
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
過年度国庫補助金差額損失	213,869	219	213,650
経常外費用計	213,869	219	213,650
当期経常外増減額	△ 213,869	△ 219	△ 213,650
税引前当期一般正味財産増減額	924,431	27,859,986	△ 26,935,555
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	854,431	27,789,986	△ 26,935,555
一般正味財産期首残高	122,396,309	94,606,323	27,789,986
一般正味財産期末残高	123,250,740	122,396,309	854,431
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取国庫補助金	241,068,815	246,267,030	△ 5,198,215
過年度国庫補助金返還額	△ 13,327,429	△ 19,337,562	6,010,133
受取補助金等計	227,741,386	226,929,468	811,918
受取寄付金			
受取寄付金	9,493,839	22,357,995	△ 12,864,156
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 245,896,987	△ 277,035,792	31,138,805
当期指定正味財産増減額	△ 8,661,762	△ 27,748,329	19,086,567
指定正味財産期首残高	124,934,065	152,682,394	△ 27,748,329
指定正味財産期末残高	116,272,303	124,934,065	△ 8,661,762
III 正味財産期末残高	239,523,043	247,330,374	△ 7,807,331

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）によっている。
構築物については定額法を採用している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 初動支援準備資産	146,054,066	259,345,413	280,344,417	125,055,062
小計	146,054,066	259,345,413	280,344,417	125,055,062
合計	146,054,066	259,345,413	280,344,417	125,055,062

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産 初動支援準備資産	125,055,062	116,272,303	0	8,782,759
小計	125,055,062	116,272,303	0	8,782,759
合計	125,055,062	116,272,303	0	8,782,759

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,901,989	1,193,627	708,362
車両運搬具	1,699,500	920,562	778,938
什器備品	3,203,107	2,553,036	650,071
合計	6,804,596	4,667,225	2,137,371

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金・助成金 国庫補助金	外務省（緊急初動支援金） 外務省（R2コロナ補正） 外務省（フィリピン連4年次） 外務省（フィリピン連5年次） 外務省（スリランカ連7年次） 外務省（スリランカ連8年次） 外務省（パンガラティショN連4年次） 外務省（パンガラティショN連5年次） 外務省（インドネシア連4年次） 外務省（インドネシア連5年次） 外務省（カーボン連1年次）	4,933,925 25,792,415 19,793,212 0 21,050,631 0 35,060,252 0 4,707,768 0 975,104	10,000,000 0 0 60,785,069 0 51,234,923 0 56,315,391 0 62,733,432 0	5,711,664 778,937 19,793,212 35,593,315 21,050,631 39,040,697 35,060,252 32,557,998 4,707,768 54,460,999 975,104	9,222,261 25,013,478 0 25,191,754 0 12,194,226 0 23,757,393 0 8,272,433 0	指定正味財産 *1 *2 *3 *4 *5 *6
合計		112,313,307	241,068,815	249,730,577	103,651,545	

*1 R2新型コロナウイルス補正予算の補助金の残高は、この補助金を使用して購入した未使用の貯蔵品24,234,540円と車両運搬具の未償却残高778,938円に見合う額となっている。

*2 フィリピン連4年次の当期減少額には、事業執行による減少16,195,347円と、補助金返還による減少3,597,865円が含まれている。

*3 スリランカ連7年次の当期減少額には、事業執行による減少15,071,475円と、補助金返還による減少5,979,156円が含まれている。

*4 パンガラティショN連4年次の当期減少額には、事業執行による減少34,263,191円と、補助金返還による減少797,061円が含まれている。

*5 インドネシア連4年次の当期減少額には、事業執行による減少2,729,525円と、補助金返還による減少1,978,243円が含まれている。

*6 カーボン連1年次の当期減少額は、補助金返還による減少975,104円である。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	245,118,050
減価償却費計上による指定解除額	778,937
小 計	245,896,987
合 計	245,896,987

7. 関連当事者との取引の内容

(単位：円)

種類	法人等の名前	住所	資産 総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員	大西健丞	—	—	代表理事	—	—	—	金銭の貸付	—	長期 貸付金	3,055,095

取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の貸付については、当法人の融資規程に基づいた融資額、利率、返済期間及び方法で行っている。

8. 資産除去債務に関する注記

当法人は、本部オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

法 人 名 : 一般社団法人 アジアパシフィックアライアンス

附 屬 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細
財務諸表に注記しているため、省略する。